



## 肥料原料の輸入業務（輸入原料室）

三井物産アグロビジネス株式会社での募集です。 購買のご経験のある方は歓迎です。

### Job Information

**Recruiter**

JAC Recruitment Co., Ltd.

**Hiring Company**

三井物産アグロビジネス株式会社

**Job ID**

1583533

**Industry**

Specialized Import, Export

**Job Type**

Permanent Full-time

**Location**

Tokyo - 23 Wards

**Salary**

5 million yen ~ Negotiable, based on experience

**Work Hours**

09:15 ~ 17:30

**Holidays**

【有給休暇】有給休暇は入社時から付与されます 初年度は入社時期により2日～14日で付与 ※入社7ヶ月目には最低10日以上【休...

**Refreshed**

March 19th, 2026 15:24

### General Requirements

**Career Level**

Mid Career

**Minimum English Level**

Business Level

**Minimum Japanese Level**

Native

**Minimum Education Level**

Bachelor's Degree

**Visa Status**

Permission to work in Japan required

### Job Description

【求人No NJB2358105】

農業資材の輸入販売を専門に行う商社である同社にて肥料原料の輸入業務をお任せします。

**■業務詳細**

肥料原料を全国の肥料・工業用メーカーへ安定供給しています。海外サプライヤーからの調達価格交渉及び輸入業務（コンテナ又はばら積み船）、在庫管理をご担当頂きます。貿易実務のご経験があり、物流 及び 数値管理 にご興味のある方は比較的スムーズに業務に取り組んで頂けます。また、市況変動商品を取り扱うため、継続的に周辺知識を学習・収集・蓄積できる方に向いています。

調達実務（海外サプライヤーとの条件・価格確認、交渉、契約締結、船会社との用船交渉とそれに伴う物流指示等）

在庫管理（入庫管理、調達計画策定、コスト管理）  
実績管理、予算等策定  
市況情報の把握、情報収集

出張の有無：現時点では出張の想定無し。本人の希望に応じて出張の可能性あり  
出張の頻度：年数回を想定  
出張先/時期：海外3泊程度、国内日帰り～1泊  
繁忙：秋～春、夏が比較的業務量が調整しやすい時期

#### 【同社の特徴】

前身の三井物産肥料部国内室の時代から一世紀にわたり、同社は日本の農業に欠かせない肥料製品等を全国へ安全安心供給してきました。現在は新たに農産物を取扱商品に加えています。これまで受け継がれてきた幅広い『グローバルネットワーク』や三井物産（株）の持つ総合力を活かしながら、「食と農」に係わる事業領域において多様な市場ニーズに応えています。

#### 【キャリアパスについて】

総合職採用のため、将来的には他部署への社内ローテーションの可能性もあります。  
志を高く持って当社の事業推進に貢献していただくことを期待しております。

---

## Required Skills

#### 【必須】

- ・貿易実務（輸入業務）を伴う、海外サプライヤーとの交渉・購買業務経験
- ・メールや電話などの英語対応力（目安TOEIC 730点以上）
- ・基礎的なWord Excel Power Point関連知識（関数XLOOKUP等）

---

## Company Description

1. 肥料原料輸出入事業:三井物産グループの情報力・調達力、長年の経験に基づき、米州・アジア・欧州・中東・アフリカ及び国内から塩化加里、燐安、硫安等、最適な原料を調達し、日本各地の生産者・メーカーへ供給。国内メーカーより調達した製品や原料の輸出。2. 農業資材国内販売事業:1. 肥料製品販売事業:三井物産グループとして出資参画する肥料メーカーをはじめ、全国有数の肥料メーカー並びに海外メーカーから供給を受けた肥料製品を、日本全国の当社有力特約店・地域販売店、ホームセンター等の強固な販売網を通じて、全国の農業生産者に供給。2. 差別化農業資材販売事業:バイオスティミュラント製品の開発・販売・施用技術開発・実証試験・普及活動を行ない、蓄積していく新しい情報を基に、新時代の施肥構築と栽培のサポートを展開。さらに、新しい技術開発にも挑戦しICTツールの普及、デジタルマーケティングの開発等これからの変化に対応するため、これらに圃場試験等で培ってきた現場力を合わせて日本の農業現場を変える試みを行っている。